

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	総合政策部	秘書政策課	5	1	公聴対応指針の策定	市民中心のまちづくりを推進すべく、市長への意見箱、市長と地域との対話会など、各方面から寄せられる市民の声と向き合う姿勢の見直しを行う。	0			公聴対応指針の策定	令和5年3月末まで			
2	総合政策部	秘書政策課	5	1	新たな職員提案制度の運用	令和3年度に改定した職員提案制度の運用を開始し、市行政全般について職員の創意工夫による提案を奨励し、その実現を図ることにより、職員の創造力及び研究心並びに市政運営への参加意欲を高めるとともに、市民サービスの向上及び行政の効率化を進める。	0			二次審査の結果、採用または一部採用となった提案件数	1件以上 (令和3年度実績0件)			
3	総合政策部	企画広報課	5	1	サポート寄附金事業の拡充	サポート寄附金(ふるさと納税)において、更なる寄付金がいただけるよう、新規寄付金チャンネルの開拓やお礼品の拡充を実施する。	6,999			サポート寄附金(ふるさと納税)受入金額	2,550万円 (令和3年度実績2,120万円)			
4	総合政策部	企画広報課	2	2	JR四条駅周辺の活性化	四条駅を中心としたJR学研都市線沿線の活性化を趣旨に、周辺エリアの地域課題解決に向けてJR西日本、大東市、本市の3者で連携し意見交換・取組みを検討する。	0			3者連携によるソフト施策の取組み検討・実施	1件以上 (令和3年度実績0件) ※新規事業			
5	総合政策部	企画広報課	5	1	総合戦略の改訂	令和3年度に見直しを進めてきた人口ビジョンを整理しつつ、総合戦略の改訂方針を検討したうえで、今年度中に改訂を行う。	645			総合戦略の改訂	令和5年3月末まで			
6	総合政策部	企画広報課	5	1	広報戦略の策定	本市の様々な情報発信において、市民へ広く正しく伝えることで、より一層の理解を深めていただけるよう、各課が発信する際の統一的な基準となる広報戦略を策定する。	0			広報戦略の策定	令和5年3月末まで			
7	総合政策部	企画広報課	5	1	シティプロモーションの推進	本市の認知度を高め、居住地に選択する意欲の向上を図るために、PR大使と連携してSNS等のメディアを活用した市の魅力発信事業を実施する。	2,109			YouTubeチャンネル登録者数	3,200人 (令和3年度実績2,103人)			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
8	総務部	総務課	5	1	文書管理・グループウェアシステムの更改	行政文書を電子化し、効率よく格納・管理するための文書管理システムと、職員間の情報共有及びコミュニケーションの活性化を目的としたグループウェアシステムが、令和4年11月末に契約満了となるため、令和3年度に導入システムの業者を決定した。今後は次期システムの構築及びデータ移行を行い、本格稼働をめざす。	26,070			次期システムの本稼働	令和4年12月末まで			
9	総務部	総務課	5	1	不適正な事務等の再発防止に向けた取り組み	昨年度、市職員の不祥事を受け、市民からの市役所に対する信頼を大きく失墜させたことなどから、令和3年度に市内部に設置した委員会及び検討部会において調査、検証を行い、令和4年2月に行動指針を策定した。令和4年度以降は当該行動指針に基づき、全庁へ再発防止に向けた取り組みの促進を図る。	0			①団体事務等における会計事務(私会計)チェックシート回答率 ②回答結果により改善が必要な意見、助言の割合	①100% ②100%			
10	総務部	総務課	5	1	入札参加資格申請システム導入	本市が発注する工事や業務委託等の入札に参加するために必要な資格審査の申請について、電子申請システムを導入する。	99			入札参加資格申請システムの導入	令和4年12月末まで			
11	総務部	総務課	5	1	総務課及び原課の契約事務処理に係る業務フローの詳細な洗い出し	業務の簡略化、省力化及び重複する事務処理の集約化の可能性を検討するにあたり、事業担当課等の契約事務の処理に係る業務フローを詳細に洗い出し等を行う。	0			事業担当課等の契約事務処理にかかる業務フローの作成	令和5年3月末まで			
12	総務部	情報政策課	5	1	電子申請システムの導入	市民の利便性向上及び職員の業務効率化などの観点から電子申請システムを導入する。(仮称)デジタル手続き条例等の制度面を整備し、令和5年度の本格導入に向けた取り組みを実施。	3,410			システム導入後、HPIに手続き一覧を公開	令和5年3月末まで			
13	総務部	情報政策課	5	1	DX推進計画の策定	平成30年度に策定したICT・IoT活用指針を吸収発展する形で、新たに庁内DX推進の指針となるようDX推進計画を策定する。	0			DX推進計画の策定	令和5年3月末まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
14	総務部	施設再編課	2	5	個別施設計画【公共施設】の改訂	公共施設等総合管理計画の下位計画にあたる個別施設計画【公共施設】では、公共建築物の最適な数や配置を実現するため、令和2年1月に計画を策定し、施設毎に今後の具体的な方向性を示した。 しかしながら、市庁舎や市民総合センターなどの15施設については、様々なご意見をいただいたことから、計画策定後も継続して検討していくこととし、令和2年度に公共施設再編検討会を設置し、検討を重ね、令和4年2月に同検討会から報告書が取りまとめられたことから、報告書の提言内容を参酌しながら、計画の改訂を進める。	0			個別施設計画【公共施設】の改訂	令和5年3月末まで			
15	総務部	施設再編課	2	5	公共施設のデータ利活用の推進	公共施設に関する「見える化」を推進する。分析業務の具体として、「見える化レポート」の作成・庁内展開・研修での周知・啓発を行う。	0			見える化レポートの作成数・庁内展開数	30件			
16	総務部	施設再編課	2	5	管財業務の省人化の検証	東別館第二付属棟の鍵の受け渡し業務に「スマートロック」を設置し、管財業務の省人化を検証する。具体的には、鍵の受け渡し業務の負担軽減・利用者満足度を検証する。	189			スマートロックを活用した場合における利用者満足度調査の集計結果 回答例 1.大変満足2.満足3.普通4.不満5.改善して欲しい	「大変満足」及び「満足」の合計の割合が80%以上			
17	総務部	施設再編課	2	5	四條畷南中学校跡地整備検討業務	公共施設再編検討会報告書において、四條畷南中学校跡地については、活用を前提とした提言が示された。 このことから、令和2年1月策定の個別施設計画【公共施設】に掲げる防災機能の確保を念頭に置きつつ、費用対効果を踏まえた校舎棟の利活用や施設機能の集約等について、報告書の提言内容を参酌し、非耐震施設の対策も視野に複合施設の整備に向けて多角的な検討を行う。	2,500			複合施設の整備に向けた整理及び検討結果のとりまとめ	令和4年12月末まで			
18	総務部	人事課	5	1	人材育成基本方針の改定	市民ニーズの多様化・高度化等自治体を取り巻く環境の変化に対応することを目的とし、行政サービスの向上へつながる組織及び職員の在り方の見直しを図るため、人材育成基本方針の改定を行う。	0			人材育成基本方針の改定	令和5年3月末まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
19	総務部	人事課	5	1	働き方改革の推進	生産性が高くかつ働きやすい職場づくりを行うため、モチベーションクラウドを活用し、エンゲージメント(職員と市役所の共感度合)向上による職場改善に取り組んでいく。	2,310			職員と市役所の共感度合を数値で表したエンゲージメントスコア(モチベーションクラウド導入企業約8,000社との偏差値で表示)	エンゲージメントスコア市全体50以上(令和3年度末市全体実績46.4)			
20	財務部	財政課	5	1	中期財政計画の策定	社会経済情勢の変化や市の実情に対応した施策を自主的かつ総合的に実施し、将来にわたって健全で規律のある財政運営の確保を図り、市民の福祉の維持向上をめざすための財政方針となる中期財政計画を策定する。	0			中期財政計画の策定	令和4年9月末まで			
21	財務部	財政課	5	1	財務書類作成及び作成能力の向上	財務書類を用いた決算分析を行い、これら結果を活用した予算編成にも取組み、健全な財政構造を構築するとともに、維持していく。	935			モデル的にセグメント分析を実施	令和5年3月末まで			
22	財務部	財政課	5	1	ファンリティマネジメントの考え方に基づいた財政運営の推進	固定資産データを最大限活用し、施設の管理運営や投資に係るコストの最適化を図る。	0			予算査定基準の整理個別施設計画の改訂	令和5年3月末まで			
23	財務部	財政課	5	1	各種基金の安全、かつ効果的な運用	財政調整基金などの各種基金について、元本の償還や受取利息の確実性を担保しつつ、より有利な運用益の確保に取り組む。	0			新たな運用先や運用商品の開拓	令和5年3月末まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
24	財務部	税務課・徴収対策課	5	1	市税をはじめとする、債権の公平・公正な賦課徴収の実施	将来に向けた投資や社会保障経費の伸びに対応するため、課税客体の適正な把握に努めるとともに、新しい生活様式に対応した納付環境を整えることにより、納期内納付の勧奨を行い、現年分収入未済額の縮減に取り組む。	0			現年分収入未済額の縮減 ①市税 ②国民健康保険料 ③後期高齢者医療保険料 ④保育料	令和4年度の現年分収入未済額を令和3年度現年分収入未済額より縮減、 (令和3年度現年分収入未済額) ①市税:33,193千円 ②国民健康保険料:51,430千円 ③後期高齢者医療保険料:2,250千円 ④保育料:356千円			
25	市民生活部	地域振興課	2	1	公募型協働のまちづくり提案事業補助金の制度改正	公募型協働のまちづくり提案事業補助金について、制度を運用する中で生じてきている諸課題や社会情勢の変化に対応するため、制度利用者等からのアンケート調査結果を基礎資料に、補助金制度在り方検討会に諮問し、制度の改正を行う。	189			公募型協働のまちづくり提案事業補助金制度の改正	令和4年9月末まで			
26	市民生活部	地域振興課	2	2	ほ場整備事業(下田原地区)の推進	下田原地区におけるほ場整備事業の実施に向けた土地改良事業計画書の作成並びに効率的かつ安定的な農業経営を図るための集落営農組織の設立支援を行う。	15,122			①土地改良事業計画書の作成 ②集落営農組織の設立	①令和5年3月末まで ②令和4年12月末			
27	市民生活部	地域振興課	2	2	商工業専門家相談事業	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けた市内各事業者が、事業活動の継続に向けた適切な助言を受ける相談体制を整えるため、中小企業診断士等の資格を持った専門家を四條畷市商工会へ配置する。	3,120			四條畷市商工会の会員数の増	15件増 (令和3年度実績23件減)			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
28	市民生活部	地域振興課	2	3	観光ガイドマップ等の作成	飯盛城跡の国史跡指定に伴い、飯盛山登山者や城跡ファン等の来街者の増加が見込まれるため、大東市と連携して作成する「河内飯盛山登山コースガイドマップ」の増刷及び観光ガイド冊子「ちよこ旅」を改訂する。	616			①コースガイドマップの作成 ②ちよこ旅の改訂	①令和4年9月末まで ②令和5年3月末まで			
29	市民生活部	地域振興課	2	3	地元商業者等との連携	本市オリジナルの御城印を作成し、地元商業者等と連携した取組みの検討。	183			①御城印の作成 ②御城印販売店舗数	①令和5年3月末まで ②3件 (令和3年度実績①②0件) ※新規事業			
30	市民生活部	地域振興課	2	1	市民憲章の啓発	四條畷市市民憲章は、昭和50年11月2日に制定されたよりよい四條畷をめざす共通の道しるべであるため、この市民憲章の普及啓発に取り組んでいく。	0			①市民憲章の認知度を調査 ②啓発に向けた取組みを決定	①令和4年10月末(市民意識調査) ②令和5年3月末			
31	市民生活部	地域振興課	2	1	市民公益税制導入に向けた検討	社会福祉法人やNPO法人等の公益活動を行う法人が、行政等との共同の取組みによって地域課題の解決を図り、共助社会の実現をめざすため、個人が一定の団体に対して行った寄附金について、税額控除が受けられる市民公益税制の導入にむけた検討をする。	0			制度導入にかかる庁内の合意形成	令和5年3月末			
32	市民生活部	地域振興課	2	2	生活支援・地域経済活性化事務	原油価格等による物価高騰の影響により、市民生活や事業運営に負担が生じており、この状況のもと、市民の生活と市内経済の下支えを目的に、全ての市民を対象に商品券を配布する。	462,705			①商品券換金率 ②商品券配布完了率	①98% ②99% (令和3年度実績) ①98% ②99%			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
33	市民生活部	人権・市民相談課	3	1	人権意識の向上	職員の人権意識の醸成と施策の推進を図る	30			四條畷市人権行政基本方針に基づき、令和4年度に取り組む人権施策事業のうち、「前進」をめざす事業数	20事業以上 (令和2年度実績9事業) ※令和3年度実績は令和4年度7月時点で未確定			
34	市民生活部	消費生活センター	3	3	消費者意識の向上	消費生活センター相談窓口の周知啓発を行い消費生活相談の認知を向上を図る。	120			「消費生活センターについてのアンケート調査」の集計結果	消費生活センターの役割、業務内容を知っていたとする回答の割合が30%以上 ※令和3年度は同様のアンケート調査を実施していない			
35	市民生活部	市民課	5	1	マイナンバーカード申請・交付体制の拡充	デジタル化を推進し、今後の時代要請に応じたサービスを展開していくためのマイナンバーカードの交付率向上を目的に、申請及び交付を受けやすくするため、申請サポート(申請書の記入補助、顔写真撮影など)及び交付窓口を拡充する。	32,721			マイナンバーカードの交付率	75%以上 (令和3年度実績45.05%)			
36	市民生活部	市民課	3	1	本人通知制度の拡充	住民票の写し等の不正請求や不正取得の防止を図ることを目的とする本人通知制度登録数の拡大	0			本人通知制度の登録数	人口の1.5%以上 (令和3年度実績1.18%)			
37	市民生活部	生活環境課	3	2	環境衛生施策の検討(災害ごみ収集等の適正化)	四條畷市災害廃棄物処理基本計画を踏まえ、発災後の早期復旧・復興に繋げるための具体的な内容について検討を行う。	0			検討報告書の作成	令和5年3月末まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総計 合画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
38	市民生活部	生活環境課	1	4	食品ロス削減に向けた取り組み	食品ロス事業の一環としてフードドライブを消費生活センター、地域振興課及び社会福祉協議会と連携のもと行う。今年度より常時受付を実施するとともに、関連した取り組みとして30・10運動及び食べ残しゼロ運動を実施する。	0			「食品ロス削減に向けた各取り組みについてのアンケート調査」の集計結果 【各取り組み】 ①フードドライブの常時窓口受付 ②30・10運動 ③食べ残しゼロ運動	各取り組みの認知度割合が30%以上 ※令和3年度は同様のアンケート調査を実施していない			
39	市民生活部	生活環境課	3	2	防災拠点整備	旧清滝ごみ焼却施設の跡地利用については防災拠点整備として関係機関と連携を図り進めていく。	5,000			清滝ごみ焼却施設解体修正設計	令和4年12月末まで			
40	都市整備部	都市政策課	2	4	コミュニティバス運行	現運行協定の範囲において、令和4年度についても安定した運行に努めるとともに、令和5年度以降の運行について、持続可能な交通機関としての方向性を模索しながら、地域公共交通会議に諮り、確定していく。	130,501			令和5年度以降にかかる運行協定の締結	令和5年3月末まで			
41	都市整備部	都市政策課	2	4	デマンドタクシー運行	令和4年度も実証運行として継続するため、安定した運行を実施するとともに、他の施策も含めた広い視野により、次年度以降の西部地域の運行体系を地域公共交通会議に諮り、確定していく	17,187			令和5年度以降の西部地域における公共交通のあり方の決定	令和5年3月末まで			
42	都市整備部	都市政策課	2	5	JR連続立体化に係る予備調査	令和3年度に実施した基礎調査により、技術的に高架化は可能であるとの検証結果を受けて、令和4年度は鉄道の高架化について、実現性の高い案を検証する。	2,928			報告書の作成 (計画図面、概算事業費含む)	令和5年3月末まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
43	都市整備部	建設管理課 都市政策課	1	1	公園維持管理事業	公園の遊具においては、令和2年度に実施した点検結果に基づき修繕作業を進めてきたが、都市基盤施設の計画的な整備の観点より、更新も含めて施設整備の優先順位を設定する。	0			遊具の修繕・更新の優先順位の設定	令和4年12月末まで			
44	都市整備部	建設管理課 建設整備課	1	2	道路維持事業	従来の事後対応型の維持管理より予防保全型の維持管理への転換を図っていく試みとして、定期的に除草作業を実施している箇所に対して、予防保全的観点により対策を実施する。	10,639			対象箇所13箇所の施工	令和5年3月末			
45	都市整備部	建設整備課	2	5	バリアフリー化の推進	令和3年度に改訂したバリアフリー基本構想により、特定事業計画による整備とソフト対策の展開を取り組んでおり、現在事業中である一般国道旧170号歩道拡幅事業については、大阪府との連携のもと、更なる推進を図っていく。	35,268			物件調査、価格算定	用地買収対象者の50%以上			
46	都市整備部	建設整備課	1	1	くすの木園、旧子育て総合支援センター跡地の公園整備	公園や緑地の充実など、都市基盤施設の計画的な整備により快適で住みよい都市づくりの推進に加え、安心して暮らせる都市形成のため、くすの木園、旧子育て総合支援センター跡地の公園整備を推進する。R3年度から引き続き整備方針の検討を行い、R4年度に実施設計委託、R5年度に整備工事の工程を経ての開園をめざす。	5,555			整備方針の策定 実施設計委託	令和5年3月末まで			
47	都市整備部	危機管理課	3	2	四條畷市地域防災計画の改訂業務	コロナ対応を含む大阪府の令和3年度の改訂(令和4年2月改訂)を受けて本市計画の改訂を行う、また、本市令和4年度機構改革に伴う事務所掌反映させ改訂する。	215			地域防災計画の改訂	令和4年9月末まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
48	都市整備部	危機管理課	3	2	避難指示等判断マニュアル改訂業務	令和3年5月に避難情報の警戒レベルの改訂に伴い、本市避難判断・伝達マニュアルの改訂を行う。	2,500			避難指示等判断マニュアルの改訂	令和4年12月末まで			
49	都市整備部	危機管理課	3	2	防災訓練	本市災害情報システムの導入に伴い、職員のシステムを利用した訓練を含め、防災意識の向上に努めるため防災訓練を行う。	80			職員の防災訓練の実施	令和4年7月末まで			
50	都市整備部	下水道河川課	1	5	ストックマネジメント計画(調査設計)の実行	ライフラインの一つである下水道について、安心安全な暮らしを守るうえで、予防保全型の維持管理を実行するためにストックマネジメント計画を実行する。主な内容は、管渠およびポンプ場の点検調査の実施と過年度調査済で更新工事の必要な箇所の実施設計を行う。	55,600			管渠およびポンプ場の点検調査及び実施設計の実施	令和5年3月末まで			
51	都市整備部	下水道河川課	1	5	ストックマネジメント計画(工事)の実行	安心安全な暮らしを守るために策定済のストックマネジメント計画に基づき鉄蓋取替を実施する。	11,500			鉄蓋取替の実施率 取替実施数/令和4年度取替計画数(77箇所)	実施率100% ※参考(令和3年度実績76.6%(59箇所/77箇所))			
52	都市整備部	下水道河川課	1	5	水洗化の促進	水洗化を促進するため、下水道供用開始区域内の下水道未接続世帯に対し、四條畷市公共下水道接続指導要綱の周知啓発活動等を実施する。	0			未接続世帯への戸別訪問を実施(160戸を想定)	令和5年3月末まで			
53	子ども未来部	子ども政策課	3	5	岡部保育所改修工事	築40年以上が経過し、老朽化が進行している岡部保育所園舎について、令和3年度に行った実施設計をもとに、全面的な改修工事を行う。	93,908			工事の完了	令和5年3月末まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総計 合 画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
54	子ども未来部	子ども政策課	3	5	医療的ケア児保育支援事業	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行を踏まえ、医療的ケア児を民間保育施設で受け入れるため、看護師等の配置等に要する費用を補助する。	7,760			医療的ケア児受け入れ数	2人 (令和3年度実績0人) ※新規事業			
55	子ども未来部	子ども政策課	3	5	保育環境改善等事業	障がい児や医療的ケア児を民間保育施設で受け入れるために必要な改修等への補助、並びに、保育環境の向上等を図るために老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等への補助を行う。	7,203			事業実施延べ施設数	7園 (令和3年度実績0園) ※新規事業			
56	子ども未来部	子ども政策課	3	5	保育士確保にかかる民間園運営費補助	「奨学金返済支援事業」 奨学金を利用して保育士等資格を取得し、民間園で勤務する常勤保育士等に対し、奨学金の返済に要する費用の全額(最大24万円)を支援し、経済的負担を軽減する。 「保育士宿舍借り上げ支援事業」 既存の保育士宿舍借り上げ支援事業に市独自で、勤務年数10年目まで、全国最高の月額上限82,000円まで上乘せ補助を行い、経済的負担を軽減する。 「産休・年休取得促進事業」 出産で職員が休業する期間の代替や年休を取得促進するための代替職員の配置に要する費用を補助し、働きやすい環境づくりを支援する。	27,404			奨学金返済支援事業及び保育士宿舍借り上げ支援事業の制度利用者延べ人数	60人 (令和3年度実績55人)			
57	子ども未来部	子ども政策課	3	5	なわて保育士作文コンクール	保育士にこれまでの感謝を伝えるとともに、多くの人に仕事の魅力を知っていただくため、未来の保育士に向けて、四條畷市で保育士になって良かったことをテーマに作文コンクールを実施し、優秀作品は市ホームページ等に掲載し、広報活動に活用する。	500			応募者	15人 (令和3年度実績42人)			
58	子ども未来部	子ども政策課	3	5	民間保育施設整備支援	老朽化が進行している、幼稚園型認定こども園隣幼稚園及び小規模保育所まんまるの園舎の改築工事に対する補助を行う。令和4年度から5年度の2か年計画。	378,873			補助金の交付決定	令和5年3月末まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
59	子ども未来部	子ども政策課	3	5	新型コロナウイルス感染症対策のための改修整備	非接触型の蛇口の設置などの、感染症対策のための簡易な改修や必要な設備の整備等について、民間園に必要な補助を行うとともに、忍ヶ丘あおぞらこども園において非接触型の蛇口の設置改修を行う。	10,232			①民間園への補助金の交付決定 ②忍ヶ丘あおぞらこども園の改修工事の完了	①②令和5年3月末まで			
60	子ども未来部	子ども政策課	3	5	民間保育施設給食食材費物価高騰等対策補助	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し実施する、物価高騰等に対応するための市独自事業で、保育所等の給食食材費の高騰に対し、民間園の年間給食食材費の増額分を補助することで、給食費の負担軽減を図る。	4,111			補助金の交付決定	令和5年3月末まで			
61	子ども未来部	子ども支援課	3	5	窓口相談業務の充実	ひとり親等の窓口における種々相談において、よりの確に、かつ、スムーズな対応が可能となるよう、相談ツールの一つとして、タブレットを活用し、案内パンフレットや制度概要等を目で確認していただきながら説明を行う。	642			相談時におけるタブレットの導入	令和4年12月末まで			
62	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子ども家庭総合支援拠点整備事業	子どもの健全育成及び妊産婦の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談に応じ、調査及び指導や必要な支援業務を行うとともに、子どもやその保護者に寄り添い、継続的に支援し、子どもの虐待を防止するため在宅支援の強化を図る。	12,738			子ども家庭総合支援拠点の立ち上げ	令和4年9月まで			
63	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子育てにかかるオンライン相談の実施	新型コロナウイルス感染症対策のため、訪問・面談・相談をしづらい状況の中、オンライン相談ができるよう体制を整える。	44			オンライン相談実施者数	6人(相談、問合せ)			
64	健康福祉部	福祉政策課	3	4	生活困窮者相談窓口の充実	長期化する新型コロナの影響により生活困窮相談が増加しているため、委託している家計改善支援員の勤務日を週に2日増加し、生活困窮者自立支援相談についても担うことにより、相談体制の充実を図る。	16,780			相談支援者に対するアンケート満足度	80%(拡充事業) ※令和3年度は同様のアンケート調査を実施していない			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
65	健康福祉部	福祉政策課	3	4	新型コロナ長期化に伴う国給付金事務	長期化する新型コロナの影響により実施する、国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について、審査のうえ迅速に給付を行う。	315,306			①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 ②新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給率	①②支給率100%(①②共に要件対象外に伴う不決定世帯を除く)			
66	健康福祉部	福祉政策課	3	4	地域共生社会の推進	地域共生社会の推進を図るため、地域生活困窮丸ごと支援会議の在り方についての検討を行い、会議の要綱改正を行う。	0			地域生活困窮丸ごと支援会議の要綱改正	令和5年3月末まで			
67	健康福祉部	福祉政策課	3	4	なわて健康相談24の実施	コロナ禍において市民が安心して生活できるよう、電話やFAX、パソコン及びスマートフォンを通じたチャットボットによる健康・医療・介護・出産・育児・メンタルヘルスなどに関する相談に、保健師・看護師等の専門知識を有する相談員が毎日24時間対応し、適切な助言などを行う。	2,816			なわて健康相談24 ①開始時期 ②周知 ③相談件数	①9月 ②9月広報にチラシ折込 ③1,150件 (令和3年度実績0件) ※新規事業			
68	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画の一体的策定	令和6年度からの介護保険の単独実施に向け、高齢者福祉計画と第9期介護事業計画を一体的に策定するためのアンケート調査等を実施する。	令和4年度 4,000 令和5年度 (債務負担) 5,060			①高齢者福祉計画等策定委員会条例(仮称)の制定及び委員の(公募)選定 ②計画策定のためのアンケート調査の実施及び分析	①②令和5年3月末まで			
69	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	介護保険事業の円滑な引継ぎ	令和5年度末のくすのき広域連合の解散後の介護保険単独実施に向け、諸課題の整理検討を進め、介護保険システム等の構築を開始する。	補正予算予定			①事務分掌条例等改正 ②特別会計の設置 ③介護保険システムの構築開始	①令和4年6月まで ②令和4年9月まで ③令和4年12月まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
70	健康福祉部	高齢福祉課	3	8	健康寿命延伸の推進	健康寿命延伸推進員と協働でウォーキングマップ(四条駅周辺と田原地区)を作成する。健康寿命延伸の啓発のための講演会や測定会等を行うとともに、地域で気軽に健康相談できる場の創出をめざす。	348			講演会などのアンケート調査で「健康意識が向上した。」と回答した割合	平均85% (令和3年度実績平均84%)			
71	健康福祉部	高齢福祉課	3	8	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	高齢者が地域で健康的な生活が送れるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、高齢者の健康の保持増進のため、ハイリスク・ポピュレーションアプローチを庁内関係部局が相互に連携して一体的に取り組む。	8,216			①出前講座の実施箇所 ②各種講座実施数	①15箇所 ②25回 (令和3年度実績) ①12箇所 ②24回			
72	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	子ども手話事業	幼少期から手話に触れる機会をつくるため図書館での手話での読み聞かせ、子ども向けの手話動画コンテンツを作製する。	32			手話での絵本の読み聞かせ	2回開催 (令和3年度実績0回) ※新規事業			
73	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	地域活動支援センター事業	障がいのある人が、地域で自立した生活を営むことができるようにするため、さまざまな活動や交流の促進、必要な情報提供を行う地域活動支援センター事業を実施する。	4,375			地域活動支援センターの業務委託	令和4年9月1日業務委託開始			
74	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	障がい・難病のある人のための防災ブック	障がい者や難病のある人へ災害時に必要な情報を提供し、災害への備えをしてもらうための防災ブックを作成する。	518			防災ブックの作成	令和5年3月末まで			
75	健康福祉部	保険年金課	3	8	国民健康保険料の府内統一基準に向けた周知啓発	保険料率は、激変緩和措置期間が終了する令和6年度以降、府内で統一されることから、保険料率の変化について、周知・啓発を実施する。	0			周知チラシを作成し、国保加入全世帯へ送付	令和5年3月末まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
76	健康福祉部	保健センター	3	8	がん検診受診啓発の強化事務	受診勧奨・再勧奨の個別通知について、乳がん及び子宮頸がんの対象者を拡大する。	42,653			受診率の向上	令和5年2月末時点受診率33.1%(令和4年2月末実績18.1%)			
77	健康福祉部	保健センター	3	3	自宅療養者等生活支援事務	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等に対し、食料品等を提供することで、療養又は健康観察に安心して専念できるよう支援を行う。	62,933			希望者への提供率	100%(令和3年度実績100%)			
78	健康福祉部	保健センター	3	8	3歳6か月児健診の充実	3歳7か月児健診に屈折検査(フォトスクリーナー)を導入し、屈折異常弱視の早期発見・早期治療を促す。	8,243			検査実施率	95%以上 (令和3年度健診受診率89.7%)			
79	健康福祉部	新型コロナウイルス予防接種プロジェクトチーム	3	3	新型コロナウイルスワクチン接種の実施	新型コロナウイルスワクチンを市民へ確実かつ円滑に実施するため、必要な体制の確保を図り、接種を実施。	723,385			実施計画に基づく円滑な接種	令和4年9月末まで			
80	田原支所	田原支所	2	4	未来技術社会実装事業 自動運転車運行ルート確立のための実証	高精度三次元地図を活用した自動運転車の走行実証実験及びデマンド交通との連携	25,927			新たな低速自動車乗車人数	180人 (令和3年度実績158人)			
81	田原支所	田原支所	2	2	未来技術社会実装事業 商業施設用地の有効活用策協議	田原台四丁目にある商業施設の有効活用策についてまちづくりの観点から関係者と意見交換を行い方向性を見出す。	50			方向性を見出すためのイベントを実施	1回 (令和3年度実績0回) ※新規事業			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
82	田原支所	田原支所	2	1	未来技術社会実装事業 スマートシティ推進フォーラム 等理解度向上事業	地域住民の方にスマートシティの取組を理解してもらうため、第4回スマートシティ推進フォーラムを開催し理解度の向上に努める。	410			フォーラムの実施 ①実施回数 ②参加者数	①1回 ②200人 (令和3年度実績) ①1回 ②174人			
83	田原支所	田原支所	3	6	未来技術社会実装事業 買い物支援実証実験	田原地域の課題の一つである「買い物」の課題解消に向けた取組を行う。	3,000			買い物支援のモデル 確立に向けた実証実験 の回数	100回 (令和3年度実績44回)			
84	田原支所	田原支所	4	2	未来技術社会実装事業 地域の人づくり研修(自動運 転操作者、小学生等体験学 習)	自動運転車の実装に向け、担い手を育成するため、地域の方に対し操作者の研修の実施や地域の子どもたちに未来技術に関する体験学習や高齢者等のスマホ教室を実施する。	450			①育成した操作者数 ②体験学習の参加者 数 ③スマホ教室の参加 者数	①3人 ②15人 ③30人 (令和3年度実績) ①0人 ※新規事業 ②19人 ③49人			
85	田原支所	田原支所	2	4	デジタル田園都市国家構想推 進事業 行政窓口のキャッシュレス化	田原支所で先行しているキャッシュレス化を税務課、市民課に横展開を図ると共に、内部業務の効率化を図るため3つの窓口にPOSレジを導入し事務作業の効率化を図る。	9,923			POSレジを導入した キャッシュレス窓口の 実施	3か所 (令和3年度実績0か所) ※新規事業			
86	教育部	教育総務課	4	1	教育振興基本計画に基づく施 策の推進	教育振興基本計画の着実な実施に向けて、進捗管理と効果検証の方策を定める。	0			進捗管理と効果検証 の方策を決定	令和5年3月末まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価	
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績		
87	教育部	教育総務課	4	1	学校の施設及び設備の維持・更新	<p>令和4年度に予定する臨時9事業について、建設整備課及び学校現場と連携のもと、年度内の事業完了をめざす。</p> <p>【建設整備課と共同実施】 岡部小屋内運動場照明LED化工事 くすのき小学校屋内運動場非構造部材耐震工事 校舎棟空調設備整備工事(田原小、躰小、忍小) 校舎棟空調設備整備工事実施設計委託(岡部小、躰中、西中) 特殊建築物定期調査 【単独実施】 放送設備更新工事(田原中学校) 消防設備修繕(小学校) 防火設備修繕実施設計委託(小中) 留守番電話導入(小中)</p>	423,505			全て事業の完了	令和5年3月末まで				
88	教育部	学校教育課	4	1	まなびのプラン(学力向上計画)の実現	<p>本計画の実施により、GIGAスクール構想に係る学習者用タブレットPCを含むICTの活用、個別最適な学び及び協働的な学びの実現、教科横断的な視点で編成された教育課程全体を通して、育成をめざす資質・能力の三つの柱(知識・技能、思考力・判断力・表現力学びに向かう力・人間性等の涵養)をバランス良く育成していく。</p>	9,035			まなびのプランに挙げた各成果指標	各成果指標の年度目標の達成				
89	教育部	学校教育課	4	1	地域とともにある学校づくり推進事務	<p>令和3年度に開始した四條躰中学校区(躰小、忍小、躰中)のモデル事業における取組みを推進し、他の2中学校区における学校運営協議会の設置・体制づくりを行う。</p>	511			<ul style="list-style-type: none"> ・躰中校区では年間5回程度の開催 ・西中及び田原中校区での協議会設置 	令和5年3月末まで				
90	教育部	学校教育課	4	1	学校水泳学習事務	<p>水泳学習業務を委託し、天候や気温に左右されず、計画通りに学習を進めることに加え、インストラクターによる専門的な指導により、泳力向上が期待できることから、四條躰小学校及び四條躰南小学校においてモデル実施を行い、その効果を検証する。</p>	7,808			<ul style="list-style-type: none"> ①モデル事業開始 ②効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> ①令和4年7月末まで ②令和5年3月末まで 				

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
91	教育部	学校教育課	4	1	部活動指導員	国の方針である令和5年度の部活動改革の全国展開に向けて、中学校部活動の地域部活動移行推進を図る。地域人材を部活動指導員として活用した地域部活動を充実させ、学校教職員の働き方改革を推進するとともに、令和5年度に向けて地域における部活動の機会の確保をめざす。	1,344			①部活動指導員の任用 ②効果検証	①令和4年7月末まで ②令和5年3月末まで			
92	教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の公会計化	公会計の導入に伴う円滑な運営。 (収納率、学校給食会からの引継ぎ)	0			学校給食費の収納率	99%以上			
93	教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の安定した提供(機器改修)	厨房機器の入替及びボイラーの改修	81,255			改修工事の実施	令和5年1月末まで			
94	教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の安定した提供(府立学校)	府立支援学校との給食調達業務契約についての検討	0			契約単価の合意	令和4年12月末まで			
95	教育部	教育支援センター	4	1	GIGAスクール構想	個別最適な学びを推進するため、AI型ドリルを導入し、児童生徒の学びに対する意欲を高める。また、協働的な学びの推進のために各学校のインターネット回線を増速し、GIGA端末をより快適に使える環境を整備していく。	54,513			児童生徒アンケートの項目のICT機器を活用することで、進んで学習するようになりましたかの肯定的な回答の割合	児童生徒アンケートの肯定的な回答の割合 小・70%以上 中・60%以上 (令和3年度実績) 小・65.9% 中・54.3%			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
96	教育部	教育支援センター	4	1	生徒指導上の問題対応支援と教育研究・教員研修	インターネットが暮らしに深く入り込んでいる現代社会において、子どもたちはSNSをはじめそのリスクにさらされている。そこで、子ども達の安全を守り、また、子ども達が自らリスクを理解して、より上手にデジタルを活用するちからを習得するよう支援する。	3,341			児童生徒がインターネットなどを利用する際に、反社会的な行為や違法な行為、ネット犯罪などの危険を適切に回避したり、健康面に留意して適切に利用したりできるように指導ができたと感じる教員の割合	年度末の教職員対象アンケートにて、肯定的な意見の割合が100%			
97	教育部	青少年育成課	4	2	青少年の健全育成	青少年指導員との連携のもと、野外キャンプや青少年への啓発活動、成人式など様々な活動をとおり、青少年の健全育成の推進を図るとともに周知活動を行う。 内容 ①野外活動センターを活用した事業の実施 ②各種啓発活動の実施 ③青少年指導員との定例会議の開催 ④青少年健全育成活動推進本部会議の開催	1,980			各事業と周知活動の実施	令和5年3月末まで			
98	教育部	スポーツ・文化財振興課	4	4	市民活動センター体育館中規模改修	体育館の耐震化工事、照明設備のLED化、トイレの規格変更改修、空調設備の新設により安心安全な利用環境を整備する。	160,000			改修工事の実施	令和5年3月末まで			
99	教育部	スポーツ・文化財振興課	4	5	国史跡飯盛城跡についての取組み	国史跡飯盛城跡について、令和6年3月末までに大東市と共同で「史跡飯盛城跡保存活用計画」を策定するとともに、更なる周知活動を行う。 内容 ①飯盛城跡調査報告会 クローズアップ飯盛城2022の開催 ②飯盛城跡散策事業の実施 ③飯盛城跡一石垣ガイド改訂版作成 ④国史跡飯盛城跡パンフレット作成	2,962			各事業と周知活動の実施	令和5年3月末まで			
100	教育部	文化・公民館振興課	4	3	教育文化センター指定管理者選定	令和5年～7年(3カ年)に管理運営を行う指定管理者の募集・選定を実施する。	39			指定管理者を決定	令和4年12月末まで			

令和4年度(2022年度)
部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総計 合画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
101	教育部	図書館	4	1	学校図書館支援事務	市立図書館から小中学校の図書室へ職員を派遣(学校図書館支援員の配置)。図書ボランティアとともに、図書室の蔵書管理や整備にあたり、子どもたちの読書活動の活性化を図る。	8,823			各校児童生徒1人当たりの年間来室回数	1人につき10回以上(令和3年度実績10回)			